

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告とする。
公告掲載URL <http://www.shindengen.co.jp/ir/>
（ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告に
よる公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）	} 通話料無料
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）	

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 当社の単元株式は1,000株となっておりますので、単元未満株式（1,000株未満の株式）については市場で売買することができません。
現在単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、単元未満株式の「買取請求」または「買増請求」をご利用ください。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号（新大手町ビル）
TEL 03-3279-4431（代表）
<http://www.shindengen.co.jp/>



Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.

第88期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



証券コード：6844

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。当社第88期（平成22年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要を背景に輸出が増加し、企業収益は復調しつつあるものの、米国景気の減速や欧州財政の信用収縮など外部懸念が払拭されないなか、急激な円高の進行、不安定な雇用情勢など、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、一部の市場で半導体需要に減速感が見られたものの、産業機器市場を中心に堅調に推移いたしました。また、アジア二輪車市場は引き続き拡大基調を強め、国内通信市場においても移動体基地局向け投資が活発化いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、営業体制の再編なども功を奏し、期初予想を大幅に上回る452億71百万円（前年同期比34.8%増）となりました。利益面においては、増収効果に加え、不採算製品の整理や生産効率の改善、投資の厳選実施など構造改革効果が浸透し、営業利益は43億11百万円（前年同期は2億31百万円の利益）、経常利益は33億87百万円（前年同期は1億7百万円の損失）、四半期純利益は24億75百万円（前年同期は19億49百万円の損失）と前年同期から大幅に改善、急回復を果たしております。

しかしながら、経営環境は依然として厳しく、景気の先行きについても減速感が拭えない状況にあります。かかる環境下において、当社が業界における競争力の維持・強化を図っていくため、財務面を一層強化し経営基盤をより安定させていくことが、現段階においては最重要であると判断いたしました。したがって、誠に遺憾ながら中間配当金につきましては無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

◇今後の見通し

今後の見通しにつきましては、第3四半期以降もアジア二輪車市場が好調を持続し、国内通信市場も堅調に推移すると予測されるものの、足元では半導体需要に減速感が見られ、不透明感が一層増してきております。当社は、こうした情勢を慎重に見定めており、現段階におきましては、平成22年5月に公表しました通期予測（売上高819億円、営業利益50億円、経常利益40億円、当期純利益25億円）を据え置いております。

当社グループといたしましては、このような経営環境のもと引き続き構造改革を推進し事業基盤の強化を図る一方で、成長戦略の柱であるモビリティ・新エネルギー分野の取り組みを加速し中核事業に育てていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

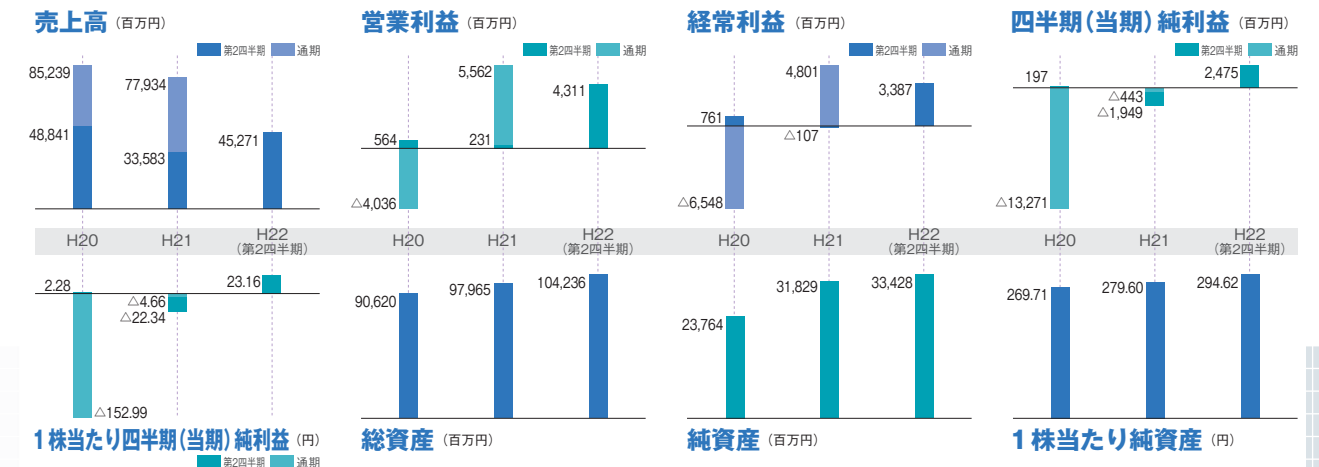


新電元工業株式会社

代表取締役社長 小林 雅人

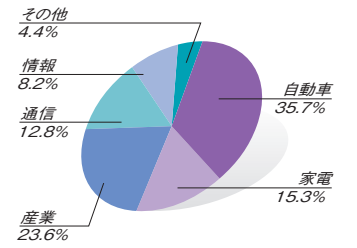
◇連結業績の推移

		第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)	第88期 (平成22年度)
売上高	(百万円)			
	第2四半期	48,841	33,583	45,271
	通期	85,239	77,934	—
営業利益	(百万円)			
	第2四半期	564	231	4,311
	通期	△4,036	5,562	—
経常利益	(百万円)			
	第2四半期	761	△107	3,387
	通期	△6,548	4,801	—
四半期(当期)純利益	(百万円)			
	第2四半期	197	△1,949	2,475
	通期	△13,271	△443	—
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
	第2四半期	2.28	△22.34	23.16
	通期	△152.99	△4.66	—
総資産	(百万円)			
	第2四半期	105,655	87,343	104,236
	通期	90,620	97,965	—
純資産	(百万円)			
	第2四半期	40,050	27,068	33,428
	通期	23,764	31,829	—
1株当たり純資産	(円)			
	第2四半期	457.76	258.98	294.62
	通期	269.71	279.60	—

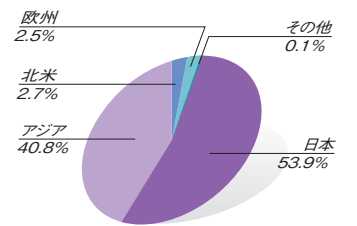


(注) 第2四半期は、第2四半期連結累計期間を示しております。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



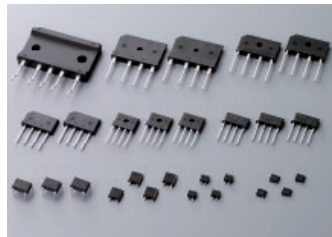
デバイス事業

概況

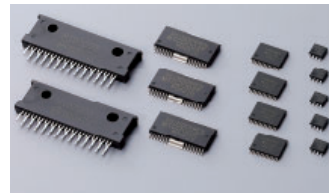
デバイス事業の売上高は、187億74百万円、営業利益は30億58百万円となりました。

半導体製品は、エコカー補助金制度の終了に伴う生産調整などで小型面実装ダイオードの成長がやや鈍化したほか、第2四半期に入り調整局面を迎えたデジタル家電市場の影響を受けブリッジダイオード需要にも停滞感が見られるようになりました。しかしながら、太陽光発電市場や産業機器市場における大型整流ダイオードの需要が底堅く、総じて堅調に推移いたしました。

主要製品



- 各種ダイオード
 - 一般整流ダイオード
 - ブリッジダイオード
 - 高速整流ダイオード
 - (ショットキーバリアダイオード)
 - (ファストリカバリーダイオード)
 - ツェナダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC®
- MOSFET
- 各種IC製品
 - 高耐圧パワーIC
 - 省電力型パワーIC
 - DC-DCコンバータIC
 - モータドライバIC



主な用途

薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器
エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電

自動車、産業機器、通信機器
パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器、OA機器などの情報機器

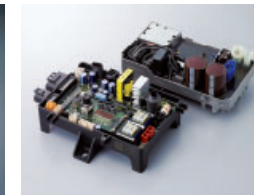
モジュール事業

概況

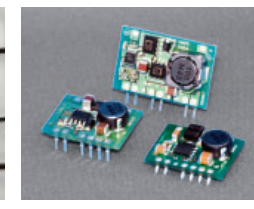
モジュール事業の売上高は、160億66百万円、営業利益は15億円となりました。

モビリティ分野においては、インドネシアやベトナムなどのアセアン諸国のほか、インドなどでも二輪車市場の成長が著しく、主力のレギュレータなどの需要が拡大し、好調を持続いたしました。また、当社が注力する新エネルギー分野において、太陽光発電向け高効率パワーコンディショナが本格量産に入ったほか、LED照明用電源の需要が増加いたしました。

主要製品



- 電装製品
 - 二輪車用レギュレータ/レクティファイア
 - 二輪車用CDI
 - 発電機用インバータ
 - ガスコージェネレーション制御ユニット
 - 四輪車用DC/DCコンバータユニット
- 電源製品
 - 太陽光発電用パワーコンディショナ
 - LED照明用電源
 - DC/DCコンバータ（絶縁型・非絶縁型）



主な用途

■電装製品
二輪車、自動車、発電機、汎用エンジン
船外機、ガスコージェネレーション

■電源製品
産業機器、サーバ、ストレージ装置
ネットワーク機器、太陽光発電、LED照明

システム事業

概況

システム事業の売上高は、74億52百万円、営業利益は6億33百万円となりました。

国内通信市場において、NGN投資の一巡により整流器需要は振るわなかったものの、LTEサービスの本格スタートを前に移動体基地局投資が前倒しとなり電源需要が好転いたしました。また、情報機器市場におけるIT投資が復調するなか、ストレージ装置の新モデルに対応した電源需要も増加いたしました。

主要製品



■電源製品
 通信局用整流器
 移動体基地局用整流器
 通信用インバータ
 電力集中監視システム
 情報・産業用スイッチング電源
 成膜装置用電源

主な用途

通信局舎、移動体通信基地局
 IPネットワーク機器、放送局、その他通信機器
 電力監視機器、ストレージ装置
 太陽光パネル製造装置、液晶製造装置

◇ その他

その他は、中国やインド、アセアン諸国向けの建設機械市場を中心に、アクチュエータ製品の引き合いが活発化し、売上高は29億79百万円、営業利益は2億39百万円となりました。

◇ 全社費用について

当第2四半期連結累計期間の全社費用は、11億20百万円となりました。

◇ セグメントの変更について

当期よりセグメントの区分を「デバイス事業」、「機器事業」、「その他事業」から「デバイス事業」、「モジュール事業」、「システム事業」とし、これらに含まれない事業を「その他」としております。

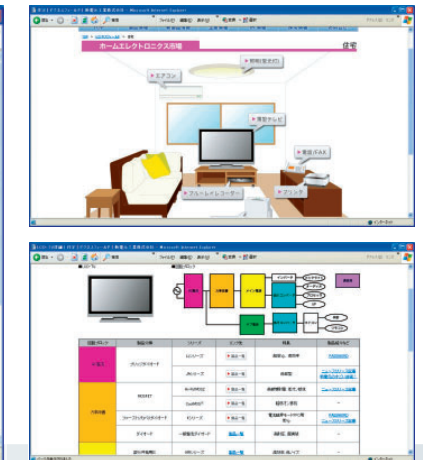
新電元のビジネスフィールドについて

平成22年6月に全面的にリニューアルいたしましたホームページでは、新たなコンテンツとして、「新電元のビジネスフィールド」を加えました。このコンテンツでは、普段あまり目に触れることのない当社製品やその活躍の舞台をご理解いただくことにより、株主の皆様にも“新電元”を身近に感じていただけるのではないかと思います。

今後もこうした取り組みを通じ知名度向上を図っていくことで、ビジネスチャンス拡大につなげる積極的な広報活動を展開してまいります。(広報担当)

コンテンツの一部をご紹介しますので是非、ご覧ください。

URL : <http://www.shindengen.co.jp/>



◇ 四半期連結貸借対照表

科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	49,776	69,025	61,441
現金及び預金	16,105	27,987	23,882
受取手形及び売掛金	16,703	22,744	20,683
たな卸資産	14,642	16,997	14,735
繰延税金資産	1,190	242	219
その他	1,396	1,329	2,262
貸倒引当金	△261	△278	△341
固定資産	37,567	35,211	36,524
有形固定資産	25,073	23,087	23,415
建物及び構築物	9,809	8,976	9,123
機械装置及び運搬具	6,968	5,771	6,151
土地	4,875	4,873	4,875
その他	3,419	3,466	3,266
無形固定資産	615	661	590
ソフトウェア	438	499	374
その他	177	161	215
投資その他の資産	11,877	11,463	12,517
投資有価証券	8,930	9,132	10,324
繰延税金資産	2,060	1,431	1,370
その他	965	962	900
貸倒引当金	△78	△63	△77
資産合計	87,343	104,236	97,965

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	24,838	29,531	26,828
支払手形及び買掛金	10,706	17,143	16,257
短期借入金	12,935	6,829	7,834
一年内償還新株予約権付社債	204	—	—
未払法人税等	—	628	310
賞与引当金	389	596	498
その他	603	4,333	1,927
固定負債	35,437	41,276	39,307
社債	10,000	12,000	12,000
長期借入金	16,384	19,256	17,447
退職給付引当金	7,187	7,829	7,251
役員退職慰労引当金	64	65	69
資産除去債務	—	148	—
繰延税金負債	0	146	572
その他	1,800	1,829	1,966
負債合計	60,275	70,807	66,136
(純資産の部)			
株主資本	27,660	34,064	31,663
資本金	16,573	17,823	17,823
資本剰余金	12,306	10,336	13,555
利益剰余金	△1,114	6,011	390
自己株式	△104	△107	△105
評価・換算差額等	△964	△1,109	△270
その他有価証券評価差額金	107	235	873
為替換算調整勘定	△1,071	△1,345	△1,144
少数株主持分	372	474	436
純資産合計	27,068	33,428	31,829
負債・純資産合計	87,343	104,236	97,965

◇ 四半期連結損益計算書

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	33,583	45,271	77,934
売上原価	28,517	35,486	62,350
売上総利益	5,065	9,784	15,583
販売費及び一般管理費	4,834	5,473	10,021
営業利益	231	4,311	5,562
営業外収益	629	412	1,169
営業外費用	967	1,336	1,930
経常利益又は経常損失(△)	△107	3,387	4,801
特別損失	1,426	178	2,412
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	△1,534	3,209	2,389
法人税、住民税及び事業税	209	746	827
法人税等調整額	201	△55	1,937
少数株主損益調整前 四半期純利益	—	2,518	—
少数株主利益	4	43	67
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△)	△1,949	2,475	△443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,459	4,982	7,122
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,269	△1,000	△2,144
財務活動による キャッシュ・フロー	4,365	422	4,497
現金及び現金同等物 に係る換算差額	179	△315	123
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	1,816	4,089	9,598
現金及び現金同等物 の期首残高	14,243	23,842	14,243
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	26	—
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	16,059	27,957	23,842

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成22年9月30日現在

◇会社概要

商号 新電元工業株式会社
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
 設立年月日 昭和24年8月16日
 資本金 17,823百万円
 従業員数 連結：5,804名 単体：946名
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 森川雅人 常勤監査役 横瀬是秀
 取締役 友繁 渉 監査役 内海基二
 取締役 荒幡義光 監査役 三宅雄一郎
 取締役 鈴木吉憲
 取締役 西秀美

(注) 監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員 友繁 渉 執行役員 西秀美
 常務執行役員 小笠原政教 執行役員 鈴木吉憲
 常務執行役員 小山三千生 執行役員 佐々木延幸
 常務執行役員 川目興 執行役員 河辺正美
 上席執行役員 荒幡義光 執行役員 堀口健治
 上席執行役員 横井隆晴

◇グループ企業一覧

株式会社秋田新電元
 株式会社東根新電元
 株式会社岡部新電元
 新電元デバイス販売株式会社
 新電元スリーイー株式会社
 新電元メカトロニクス株式会社
 新電元熊本テクノロジー株式会社
 新電元エンタープライズ株式会社

株式会社新電元ロジステック
 日本ベンダーネット株式会社

Lumphun Shindengen Co., Ltd.
 Shindengen Philippines Corp.
 PT.Shindengen Indonesia
 広州新電元電器有限公司
 Shindengen (Thailand) Co., Ltd.

Shindengen America, Inc.
 新電元(香港)有限公司
 Shindengen UK Ltd.
 Shindengen Singapore PTE Ltd.
 新電元(上海)電器有限公司
 Napino Auto & Electronics Ltd.
 Shindengen Vietnam Co., Ltd. (2010年9月22日設立)

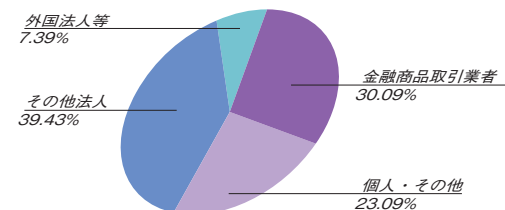
本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況

発行可能株式総数 310,000,000株
 発行済株式総数 114,750,848株
 株主数 8,828名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
中央不動産株式会社	13,436千株	11.70%
本田技研工業株式会社	13,363	11.64
東京センチュリーリース株式会社	7,318	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,956	5.19
株式会社損害保険ジャパン	3,803	3.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	3,389	2.95
朝日生命保険相互会社	3,255	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,219	2.80
安藤建設株式会社	3,213	2.80
新電元工業協力会社持株会	1,991	1.73

所有者別株式分布状況



二輪車300万台市場に向けて、現地法人を設立

当社は、2010年9月22日、ベトナムに100%出資の現地法人を設立いたしました。

2010年のベトナムの二輪車市場は約300万台。2014年には350万台以上に拡大すると見られ、こうした現地の旺盛な二輪車需要を背景に、現地生産・供給体制を確立し、シェア確保と一層の競争力強化を図ってまいります。

なお、ベトナムの新会社設立により、アジア地域におけるモビリティ関連の供給基地は、5拠点となり、成長を続けるアジア二輪車市場において、事業拡大を図り企業価値の向上に繋げてまいります。

●新会社の概要

商号：Shindengen Vietnam Co., Ltd.
 (シンデンゲン ベトナム カンパニー リミテッド)

所在地：ベトナム社会主義共和国 フンイエン省 第二タンロン工業団地内

資本金：約8百万米ドル

敷地面積：30.8千㎡

人員：150人規模

事業内容：二輪車用充電装置、点火制御装置等
 モビリティ製品の製造販売

工場完成予定：2011年5月

操業開始予定：2011年10月

